

- Mr. K. D. Ariyadasa: Deputy Director General of Education, Ministry of Education, Colombo, Ceylon
 年月日: 1972年7月31日
 用務: 日本の家族計画についての教育内容
- Mr. Duane E. Roberts: Graduate Student, Geography Department, Portland State University, Oregon, U. S. A.
 年月日: 1972年8月1, 14日
 用務: 首都圏における人口増加と環境問題についてのデータ集収と意見交換
 連絡機関: 東京大学教養学部人文地理学教室
- Dr. Carl Friséen: Chief, Population Division, ECAFE, Bangkok, Thailand
 年月日: 1972年8月14日
 用務: 第2回アジア人口会議に関する打ち合わせ
 連絡機関: 外務省国連局経済課
- Dr. Jai Singh Agarwal: District Health and Family Plannig, India
 年月日: 1972年8月17日
 用務: 本研究所視察
 連絡機関: I. P. P. F.
- Dr. Shirley Johnson: Assistant Professor, Department of Family Medicine, College of Osteopathic Medicine, Michigan State University, U. S. A.
 年月日: 1972年8月17日
 用務: 本研究所視察
 連絡機関: I. P. P. F.
- Mrs. Susanne Olds: U. S. A.
 年月日: 1972年8月17日
 用務: 本研究所視察
 連絡機関: I. P. P. F.
- Mr. Karl F. Zahl: German Embassy in Tokyo
 年月日: 1972年8月26, 9月1, 11, 30日
 用務: 日本の人口研究, とくに出生力変動について
- 中華民国社区發展考察団 (団長: 周建卿, 副団長: 牟乃紘, 団員: 林江風・趙景山・蔡漢賢・王月鏡)
 年月日: 1972年9月5日
 用務: 日本の人口問題の研究調査
- Mr. Andreas Meckel: Manager, Deutsch-Japanisches Wirtschaftsbüro
 年月日: 1972年9月19日
 用務: 日本の人口動向の調査
 連絡機関: 外務省経済局総務参事官室

日 本 統 計 学 会 第 4 0 回 大 会

昭和47年度の日本統計学会(会長・伊大知良太郎)総会ならびに研究報告会は、7月14日(金), 15日(土)の両日にわたり、創価大学(東京・八王子市)において開催された。本研究所からは上田正夫(所長), 山口喜一(資料課長)の両技官が出席した。

研究報告会は文科系A棟の三つの会場で行なわれたが、予定されたプログラムにおける一般講演は36題であった。そのうち、人口に関連のある報告としては次のものがあったが、例年に比しわずかである。

我が国通婚圏の実験式……………臼井竹次郎・方波見重兵衛・金子功（公衆衛生院）

「死因」から観た男女別世代生命表……………飯淵康雄（関西医大）

また、大教室棟で行なわれた特別講演は、尾崎巖氏（慶応大）の「戦後日本における長期経済統計」の他3題があった。
(山口喜一記)

第26回日本人類学会日本民族学会連合大会

標記大会は昭和47年8月25日・26日の両日にわたって、札幌医科大学解剖学教室において開催され、一般講演78題およびシンポジウム「北方圏の人類学と民族学—その現状と展望—」が行なわれた。

本研究所からは人口資質部能力科・中野英子技官が出席し、「分娩後閉経期間の最近の傾向」と題する発表を行なった。
(中野英子記)

国際連合人口委員会特別会議

標記の会議 (Special Session of the UN Population Commission) が、1972年8月7日から15日までニューヨークにおいて開催され、本研究所人口政策部長である黒田俊夫委員が日本代表としてこれに出席した。この会議の印象とそれに関連した事項を記すと次のようである。

1. 国連人口委員会と日本

故館 稔前所長が1957年12月に国連人口委員会委員・日本政府代表に委嘱されて以来、第10回委員会 (1959) から第15回 (1969) まで出席され (第14回—1967年—は同所長病気のため黒田が代表代理として参加)、第16回 (1971) から黒田 (1970. 1. 1. 委嘱) が出席している。1957年以降各回の人口委員会にすべて日本政府代表が出席していることは、日本政府の選挙に対する努力とともに人口の分野における日本の国際的地位を反映していると考えてよい。この人口の分野における国際的地位の確立は、もっぱら館前所長の比類のない知能とたゆまざる努力によるものであることはいうまでもない。

2. 国連人口委員会の機能は急速に重大かつ複雑なものとなってきた。その1つは、今回の会議のような“特別セッション”が開催されたのは、人口委員会設置以来初めてのことであり、また今回の審議の結果、1973年春および1974年の春の2回にわたり特別セッションを開催することが決議されたことから理解されよう。第2は、本年5月のECOSOCの第52回 session において、人口委員会が1974年の世界人口会議および同年の世界人口年に対して、intergovernmental preparatory body としての機能を付与されたことである。第3は、審議の内容に専門家的機能とともに政治・外交的機能が加わってきたことである。たとえば、1974年の世界人口会議のための専任の secretary general 任命といった問題であって、アジア地域から選出するといったことが政治的に考慮されねばならなくなる。

3. 人口の問題の焦点と研究方向の重点は刻々と変化している。1970年代の人口問題の中心課題は、人口政策にあるといっても過言ではない。特に、第16回人口委員会 (1971年11月ジュネーブ) はこのような転換への出発点であったといえよう。1974年の世界人口会議の議題の審議が今回の特別セッションの中心課題であったが、次のような4個の議題の締めくくり、あるいは最終目的ともいべき議題は、世界人口行動計画 (World Population Plan of Action) となっている。